

新潟市

総合計画素案（概要）

2023-2030



INDEX

- はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1
- 1. 基本構想・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
- 2. 総論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.7
- 3. 時代の潮流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.13
- 4. 新潟市の強み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.19
- 5. 政策・施策の全体像・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.24
- 6. 重点戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.28
- 7. 各分野の政策・施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.40
- 8. 区におけるまちづくりの方向性・・・・・・・・・・ P.60
- 9. みんなでつくる次期総合計画・・・・・・・・・・ P.69

はじめに



新潟市総合計画

- ◆ まちづくりの基本となる **新潟市の最上位計画**
- ◆ 新潟市が目指す都市像や、その実現に向けたまちづくりの方向性を市民と共有するもの

- 現行総合計画「にいがた未来ビジョン」が今年度で終了
▶ **現在、来年度からスタートする次期総合計画を策定中**

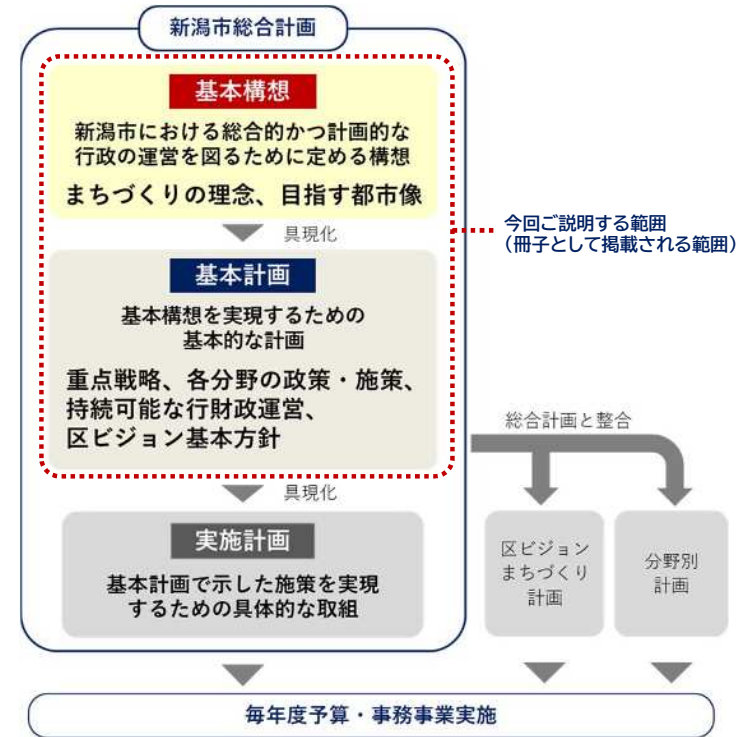
総合計画の構成

- ◆ 新潟市総合計画は、「**基本構想**」「**基本計画**」「**実施計画**」の3層で構成

計画期間

- ◆ 基本構想・基本計画は、**R5（2023）年度からR12（2030）年度までの8年間の計画**

※社会環境の変化や新たな課題に対応できるよう、中間年であるR8（2026）年度に必要な見直しを行う予定



1

基本構想

1 基本構想

次期総合計画の基本的考え方

課題意識・時代潮流

- 急速に進行する人口減少・少子高齢化への対応が最重要課題
- 脱炭素の実現やSDGs(持続可能な開発目標)の達成など世界的な課題への対応や、新型コロナウイルス感染症による社会の変化への対応が急務とある一方で、若い世代を中心とした地方移住への関心の高まりも見られる



まちづくりの考え方

- このような状況において新潟市が大切にすべきことは、市民が将来に明るい夢や希望を持つことができ、心豊かに暮らし続けられること
- そのためには、新型コロナウイルス感染症の流行により浮かび上がってきた、都市部と田園地域の調和をもたらす暮らしやすさといった新潟市の強みを活かし、日本海拠点都市として国内外から選ばれるべく、官民の総力を結集して新潟市の存在感を高めていくことが重要

健全な行財政運営のもと、明るい未来に向かって進化する活力あふれる新潟市、市民が心豊かに暮らせる持続可能な新潟市を築いていく

まちづくりの理念

みんなで新潟市の強みを活かし、人口減少時代に躍進する、

活力あふれるまちづくり

持続可能なまちづくり

を進めます

◇ まちづくりの理念の概要

- 市民の心豊かな暮らしを実現するためには、**活力あふれる新潟市を築き、それを将来にわたって持続させなければならない**
- そのためには、SDGsの考え方を踏まえ、「**経済**」「**社会**」「**環境**」の三側面の調和を図り、それぞれの側面の豊かさを高めることで、『**活力あふれるまちづくり**』、『**持続可能なまちづくり**』を進めることが重要
- この二つのまちづくりを重ね合わせて推進するためには、市民や民間事業者などとのパートナーシップにより、**新潟市の強みを最大限に活かしながら、総力を挙げて取り組む必要がある**
- こうしたまちづくりの理念のもと、**新潟市ならではの「心豊かな暮らし」ができるまちの実現を目指し、将来世代へ引き継いでいく**

SDGs（持続可能な開発目標）

- ・「誰一人取り残さない」を理念に掲げ、持続可能な開発でよりよい世界を目指す国際目標
- ・持続可能な開発とは、将来世代のニーズに応える能力を損なうことなく、現在世代のニーズを満たす開発を指す
- ・持続可能な開発目標を達成するためには、「**経済**」、「**社会**」、「**環境**」の三側面を調和させることが不可欠

新潟市のまちづくりにおいてもこの三側面の調和を意識

目指す都市像

田園の恵みを感じながら

心豊かに暮らせる 日本海拠点都市

「**経済**」、「**社会**」、「**環境**」の三側面の豊かさを調和し高めることで、まちづくりの理念である『活力あふれるまちづくり』、『持続可能なまちづくり』を推進し、都市像の実現につなげる

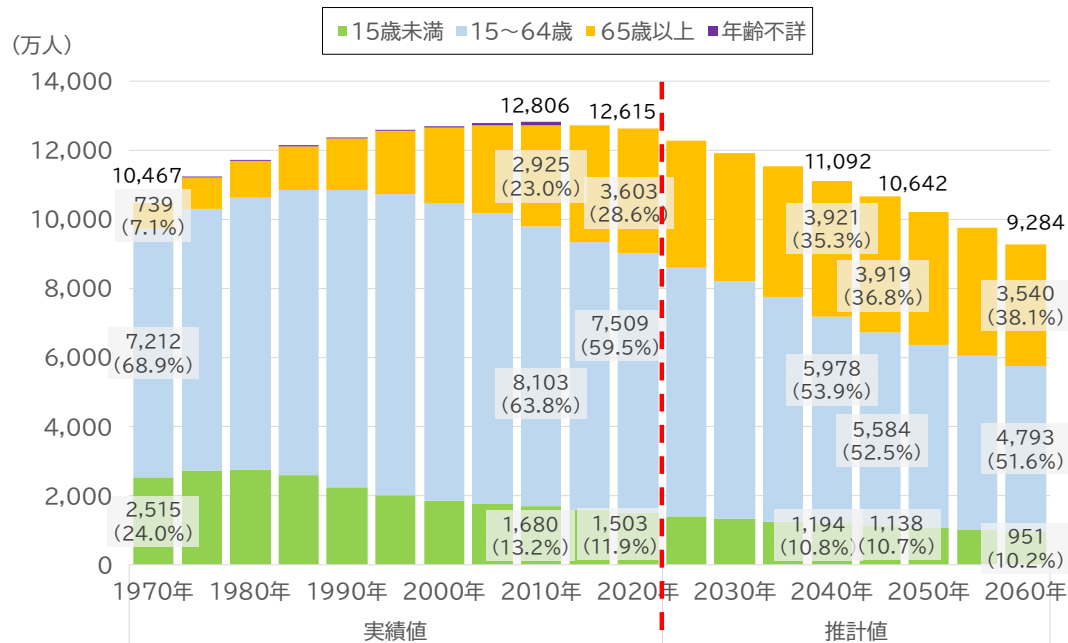


2

總論

日本は人口減少・少子高齢化の局面が続くと見込まれる
 年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少し続ける一方で、
 老年人口（65歳以上）は増加し、2040年にピークを迎えると推計されている

日本の将来推計人口



出典:国勢調査(総務省)、日本の将来推計人口(平成29年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

令和2（2020）年 実績値

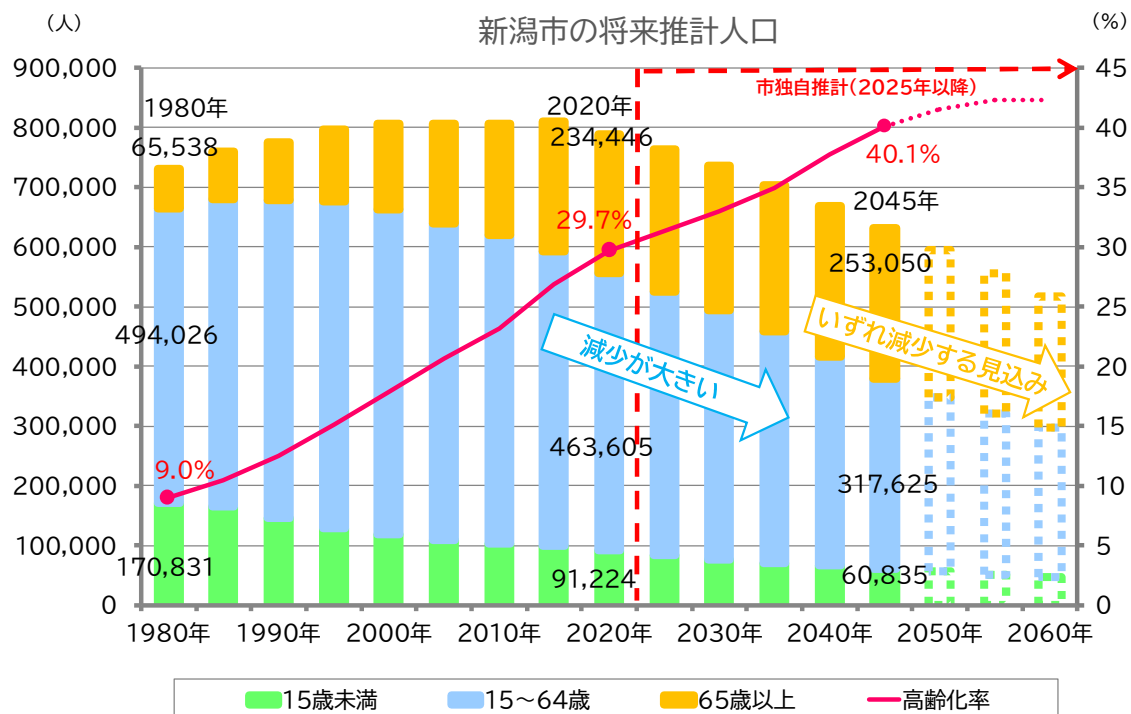
総人口	1億2,615万人
老年人口（65歳以上）	3,603万人
生産年齢人口（15～64歳）	7,509万人
年少人口（15歳未満）	1,503万人

25年後

令和27（2045）年 推計値

総人口	1億0,642万人 (15.6%減少)
老年人口	3,919万人 (8.8%増加)
生産年齢人口	5,584万人 (25.6%減少)
年少人口	1,138万人 (24.3%減少)

新潟市においても同様に、人口減少・少子高齢化の局面が続くと見込まれる
年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少し続ける一方で、
老年人口（65歳以上）は増加し、高齢化率は上昇を続ける見込まれる



出典：新潟市独自推計

令和2（2020）年実績値

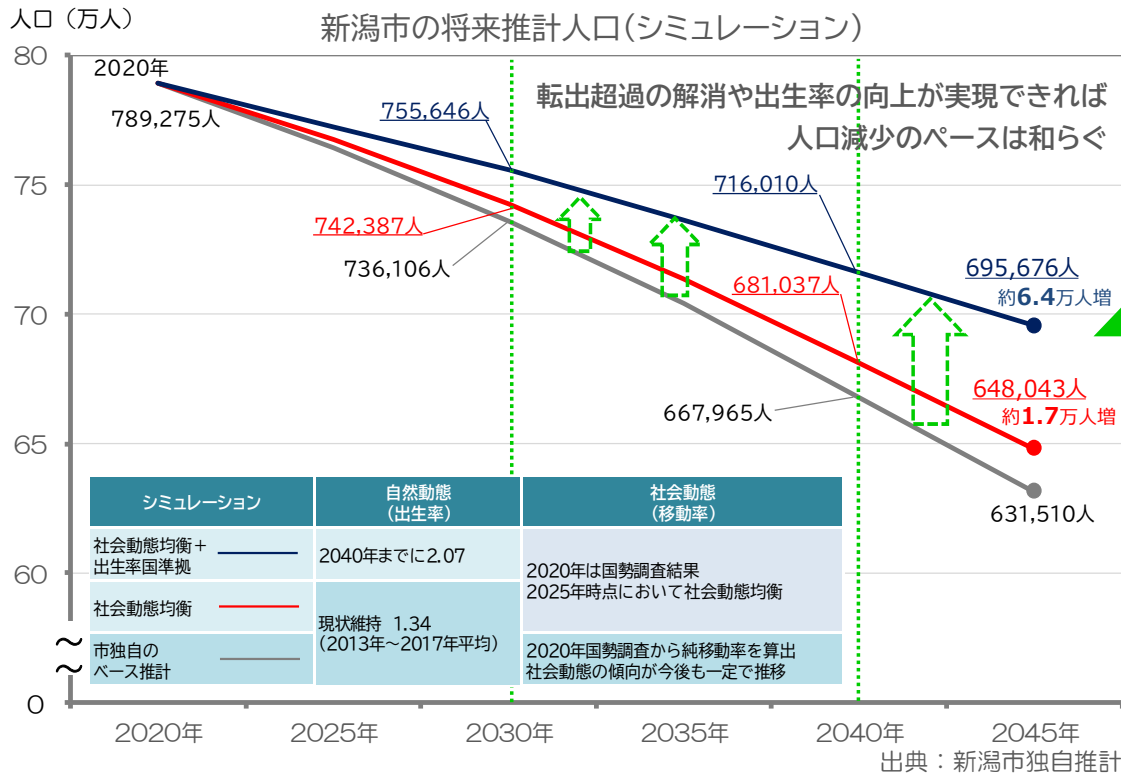
総人口	789,275人
老年人口（65歳以上）	234,446人
生産年齢人口（15～64歳）	463,605人
年少人口（15歳未満）	91,224人

25年後

令和27（2045）年推計値

総人口	631,510人（20.0%減少）
老年人口	253,050人（7.9%増加）
生産年齢人口	317,625人（31.5%減少）
年少人口	60,835人（33.3%減少）

人口が増加し続けていた時代から転じ、人口が減少していくこれからの時代においては、「人口減少を和らげる」施策や取組に加え、「人口減少社会に適応する」ための施策が必要



人口減少を和らげる

転出超過の解消や出生率の向上により、人口の減少ペースを和らげ、将来推計人口のカーブを上向きに押し上げる

+

人口減少社会に適応する

人口減少・少子高齢化の進行がもたらす、さまざまな経済的・社会的影響を踏まえて、人口減少社会に適応するまちづくりを進める

次期総合計画では、以上2点を意識して人口減少対策に取り組み、心豊かに暮らし続けられる新潟市の実現を目指す

人口減少社会に適応するため、将来想定される変化・課題を見据えた政策展開が重要

- 令和2（2020）年の第32次地方制度調査会の答申では、**人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える令和22（2040）年頃を展望して見えてくる変化・課題とその課題を克服する姿を想定したうえで、現時点から取り組むべき方を整理する視点が重要**とされた

■ 2040年頃までの個別分野と自治体行政の課題の例（全国的に生じることが想定されるもの）

参考：自治体戦略2040構想研究会第一次・第二次報告（平成30年：総務省）

子育て・教育

- 2040年にかけて、15歳未満の年少人口は401万人減少
- 子どもたちが未来の創り手となるために必要な資質・能力が変わる
- ICT環境等の整備など、新たな教育への対応が必要



医療・介護

- 2040年頃、65歳以上の老年人口および医療・介護ニーズが高い85歳以上の人口がピークを迎える
- 医療・介護など対人サービスにおける人材の需要と供給のギャップが拡大



労働

- 2040年にかけて、15歳～64歳の生産年齢人口の減少が加速
- 若者・女性・高齢者の労働参加が進まない場合、日本の労働力人口は今後大きく減少



産業・テクノロジー

- 地方圏では労働集約型サービス業（卸・小売、運輸、医療・福祉など）が多く、労働生産性が低い傾向
- テクノロジーの進展により、ロボットやAIと共存・協調する社会の構築が求められる



空間管理、治安・防災

- 空き家や空き地が時間的・空間的にランダムに発生（都市のスポンジ化）
- 特殊詐欺など新たな形態の犯罪が増加
- 首都直下地震、南海トラフ地震の発生確率は30年以内に70%程度と想定



インフラ・公共施設、公共交通

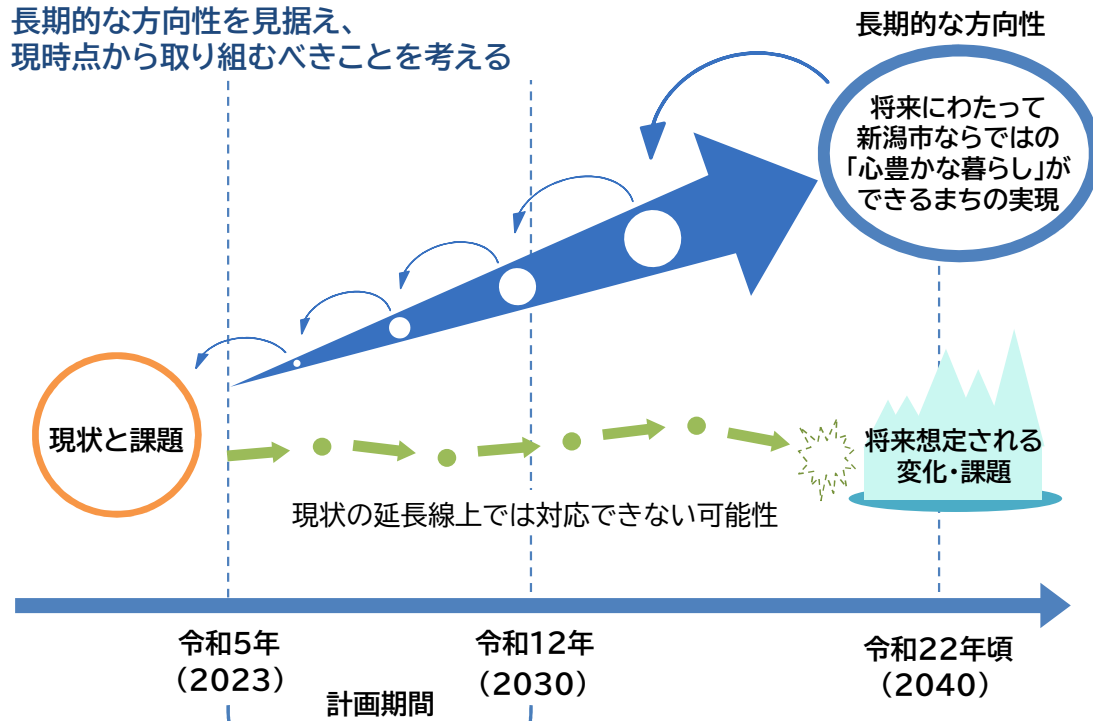
- 道路橋など老朽化したインフラ施設、公共施設の割合が加速的に高まる
- 点検等を行う人材の不足に対応したIoT化など新たな技術の活用が必要
- 移動手段の確保が必要な高齢者が増加



人口減少社会に適応するため「バックキャストिंग」を意識して政策・施策を展開

Backcasting(バックキャストिंग)

長期的な方向性を見据え、
現時点から取り組むべきことを考える



- 新潟市においても、多くの分野において、同様の変化・課題が訪れる可能性がある
- そこで、総合計画の策定にあたっては、計画期間よりもさらに一歩先、日本の人口減少が深刻化して高齢者人口がピークを迎える、**令和22(2040)年頃の将来にかけて想定される変化や課題を見据えて、現時点から取り組むべき政策・施策について検討する**

3

時代の潮流

世界の動き・国内の動き

- SDGsとは、平成27（2015）年の「国連持続可能な開発サミット」において、全会一致で採択された、令和12（2030）年までの世界共通の目標
 - ▶ 全ての国が取り組むべき普遍的な目標であり、全ての人の行動が求められている
- 国はSDGs推進のための中長期戦略である「SDGs実施指針」を策定



SDGsと地方創生

- SDGs達成に向けた取組は、地域が抱えている人口減少、地域経済の縮小といった課題の解決に資する
 - ▶ SDGsを原動力とした地方創生の推進が求められている
- 新潟市は令和4（2022）年5月、「都市と田園の好循環」をテーマとした提案により「**SDGs未来都市**」に選定

総合計画とSDGs

- 経済・社会・環境の三側面の調和など、SDGsの基本的な考え方を意識して、政策・施策を推進
- 全ての分野および行財政運営において、多様な主体とのパートナーシップを活かした施策の推進を重視
 - ▶ 本計画に掲げる取組を着実に進め、基本構想の実現を図るとともに、SDGsで掲げる各ゴールの達成にも貢献

各分野の政策・施策を推進することにより、基本構想の実現を図るとともにSDGsの達成に貢献

市民や民間事業者など多様な主体との連携・協働のもとに推進（パートナーシップで目標を達成）



新潟市が目指す都市像の実現（基本構想の実現）

同時に目指す

SDGsの達成に貢献



SDGsとは

Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標



国連加盟 全193カ国が一丸となって達成を目指す
令和12（2030）年までの**世界共通の目標**

	目標1 貧困をなくそう	あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる
	目標2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	目標3 すべての人に健康を福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	目標4 質の高い教育をみんなに	すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	目標5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う
	目標6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	目標8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

	目標10 人や国の不平等をなくそう	国内及び各国家間の不平等を是正する
	目標11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	目標12 つくる責任つかう責任	持続可能な消費生産形態を確保する
	目標13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	目標14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	目標15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	目標16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	目標17 パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

②地球規模の環境問題と脱炭素社会に向けた動き

地球規模の環境問題

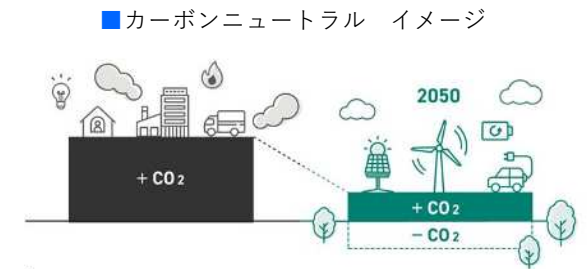
- 温暖化による気候変動の影響を可能な限り抑えるため、二酸化炭素（CO₂）をはじめとする温室効果ガスを削減することが世界共通の課題

地球温暖化対策に向けた世界の動き

- 世界各国で2050年までのカーボンニュートラルを目標として掲げる動きが広がる
- 新潟市でも令和2（2020）年12月に「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言

豊かな環境を将来世代に

- ▶ **従来の延長線上にないバックカスティング型の取組を行い、持続可能なより良い未来を選択していくことが重要**



③自然災害に対する防災意識の高まり

災害の激甚化・頻発化と潜在リスク

- 局地的豪雨や記録的降雪などの発生頻度が高まっている

防災意識の高まり

- 自然災害への対策を講じている人の割合は増加しており、災害に対する警戒感が高まっている

強靱でしなやかなまちづくりと官民一体の防災・減災への取組

- 市民の日常生活を支えながらも災害に強いハード面と、地域や一人一人の備えに着目したソフト面との一体的な防災・減災対策が求められている

- ▶ **自助・共助・公助の役割分担と相互連携を進め、官民が一体となって防災・減災に取り組むことが重要**

④新型コロナウイルス感染症による社会の変化

新型コロナウイルス感染症の流行

- 長期間にわたり、市民の生活・経済・社会など様々な面で影響を与えた

感染症の流行による生活・社会の変化

- 人的交流や地域活動に影響がおよぶ一方、様々な分野でデジタル化が加速

地方暮らしへの関心の高まり

- 働き方や暮らし方が見直されるなど、企業や人々の意識が変化
 - ▶ コロナ禍による地方暮らしへの関心の高まりを捉えながら、新潟市の強みを活かした取組を進めることで、新しい人の流れを生み出していくことが重要

- オンラインで開催した「次期総合計画策定にかかる学生ワークショップ」(令和3年)



⑤デジタル化の急速な進展

情報通信技術の発展

- ビッグデータの形成・活用によるAIやロボットといった先端技術が急速に進展

新型コロナウイルス感染症による変化と課題の顕在化

- 幅広い分野でデジタル活用が進んだ一方、国や地方公共団体のデジタル化の遅れや民間事業者や社会におけるデジタル化への不安感・抵抗感など、さまざまな課題が明らかに

デジタル化による社会課題への対応

- デジタル化はあらゆる分野の課題解決に不可欠な要素として重要性が増している
 - ▶ 誰一人取り残されることなく全ての市民がデジタル化のメリットを享受できるよう取り組んでいくことが重要

- デジタルにより目指す社会 イメージ図



出典：デジタル社会の実現に向けた重点計画
(令和3年：デジタル庁)

⑥大きな岐路に立つグローバル経済と国際社会

グローバル経済を取りまく変化

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、人の移動やグローバルなサプライチェーンが滞るなど、様々な経済社会活動が制約を受け、感染の再拡大と度重なる活動制約により、影響が長期間にわたって継続

国際社会の変化

- ロシアによるウクライナ侵攻に対する経済制裁などの影響により、エネルギー資源の価格高騰など世界経済が大きな影響を受け、中長期的な視点でのエネルギー戦略や貿易・サプライチェーン戦略の見直しが必要となる

⑦多様性を認め合い共に生きる社会への意識の高まり

多様性の尊重

- 性別、年齢、障がいの有無、国籍、出身、価値観などにかかわらず、お互いを尊重し、認め合い、活かし合う多様性を尊重し、社会的包摂を意識することが重要

時代の変化による意識の高まり

- 人々のライフスタイルや価値観の多様化は、多様性を認め合い共に生きる社会の必要性を浮かび上がらせた

多様性を包摂できる社会へ

- 多様な人々が力を合わせて持続可能な社会を作るとは世界共通で取り組むべき方向性
 - ▶ これまで以上に、一人一人の価値観や生き方が変化・多様化していくことが予想されており、多様性を包摂できる社会への変革が求められている

■ 手話体験



■ 次期総合計画策定にかかる多様多世代ワークショップ（令和3年）



4

新潟市の強み

①都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ

政令指定都市としての高度な都市機能

- 本州日本海側唯一の政令指定都市として、国内外と結ばれた高い拠点性を有し、道路などのインフラ、医療機関や商業施設、文化・芸術・スポーツ施設が充実
- 都心エリア「にいがた2km」での新潟駅のリニューアル、民間ビルの建て替えの活発化など、まちづくりの大きな転換期を迎えている

■都心エリアの目指す姿 イメージ



豊かな自然・田園環境と生物多様性

- 豊かな自然環境や多様な水辺空間に恵まれており、ラムサール条約の湿地自治体として国内初認証
- 都会と田舎の良さを併せ持つ、暮らしやすいまちであることが新潟市の最大の特徴

■都市と田園の調和



社会の変化によって高まる新潟市のポテンシャル

- テレワークにより、県外で働いていた人が新潟市に住まいを移して仕事を続けることが可能になり、都市と田園が調和する暮らしやすいまちという強みを最大限に活かすチャンスが訪れている

②国内外と結ばれた高い拠点性

人流・物流ネットワークの要衝

- 新潟港、新潟空港、高速道路、上越新幹線など広域交通基盤に恵まれている
- LNG基地や石油備蓄基地などエネルギー供給地としての拠点性も併せ持つ

■G20新潟農業大臣会合



国際交流の拠点

- G20新潟農業大臣会合など4度のハイレベル国際会議を誘致し、北東アジアの拠点都市としての力を発揮

③全国トップクラスの農業力

素案
54～55P

全国に誇る大農業都市

- 水田耕地面積、米の農業産出額が全国1位など、他に類を見ない規模の農業基盤を有する
- 果樹、花きなど多様な作物が生産され、全国に誇れる魅力的な農産物の一大産地

都市と近接する田園地域

- 市内全小学校で独自の農業体験学習プログラムを実施
- 田園部は、防災・減災機能、生態系の保全、優れた農村景観の形成など多面的機能を発揮

革新的かつ持続可能な農業を実践する生産拠点

- 国家戦略特別区域の指定を受け、規制緩和を活用して多様な担い手の活躍の場を確保
- 先端技術の活用など「儲かる農業」の実現に向けた取組を行い、国内外から注目が集まる

■ コシヒカリ



■ ルレクチエ



■ チューリップ



■ 農業用ドローン



④世界に誇る豊かな食

素案
56～57P

世界に誇る自慢の食

- 観光ワイナリーや農家レストランなど市内のいたる場所に食や農の魅力にあふれたスポットが数多く展開
- 新潟の豊富な食材を活かしたイベントや、日本酒をテーマとしたイベントなどが開催

古くから続く食関連産業の集積

- 全国シェアがトップクラスの食品メーカーが数多く立地

■ 豊かな食



⑤ 充実した地域の力

素案
58P

地域の独自性や自立性を尊重した自治の推進

- 自治会・町内会、地域コミュニティ協議会などの活動を支援、区自治協議会を全区に設置
- コミュニティ・スクールを令和4（2022）年度より全校で実施

大都市ながらも進む住民自治

- 地域コミュニティ機能が充実し、住民による自治・支え合いの意識が高い
（自治会等加入率：政令指定都市中第2位、市民1人当たり消防団員数：同第1位、地域の茶の間開設数：約500か所）

- 次期区ビジョンの策定にかかる自治協議会ワークショップ（令和3年）



⑥ 個性豊かな地域に根差した歴史・文化・スポーツ

素案
59～60P

多様な魅力を併せ持つ都市

- 文化財、民俗芸能、祭りなど地域に根差した固有の文化、地域資源や風土に合った特色ある地場産業といった多様な特色や魅力が、合併によって一つに

- にいがたアニメ・マンガフェスティバル

地域に息づく多種多様な文化

- 「みなとまち文化」「踊り文化」「マンガ・アニメ文化」など多種多様な文化を併せ持つ

みなとまち文化と開港150周年

- 古町芸妓、豪農・豪商の旧邸をはじめとする歴史的建造物や街並みは新潟市特有の魅力に



地域から愛され育まれるスポーツ

- 小中学生の基礎的な体力・運動能力が育まれる土壌があり、地域でスポーツを楽しむ応援の気運が高い

全国平均を上回る小中学生の学力

- 小中学生の学力は、全国学力・学習状況調査において、平成28（2016）年度以降、平均正答率が全ての実施項目で全国平均を上回っている

高等教育機関の集積

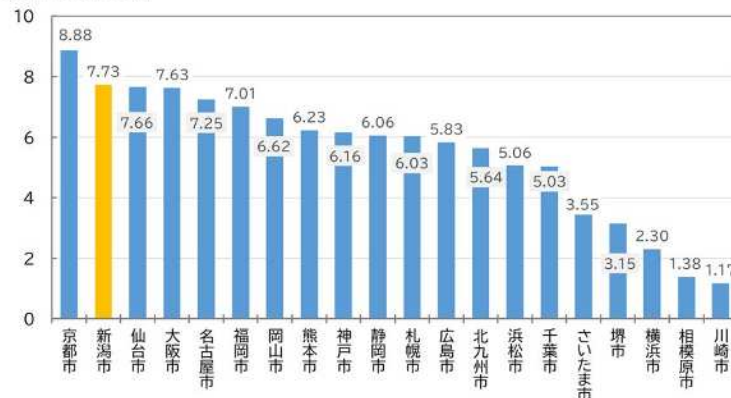
- 人口10万人当たりの学校数（大学・短大・専修学校・各種学校）が、政令指定都市中第2位
- 市内全体で年間約1万2千人もの卒業生を輩出する人材の宝庫

女性が活躍している都市

- 30歳代の女性就業率は81.4%であり政令指定都市の中で最も高い
- 子どものいる夫婦の共働き率も政令指定都市トップクラス

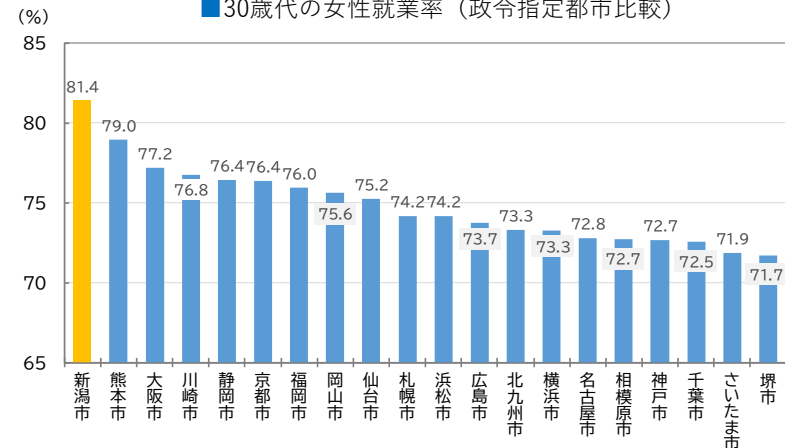
■人口10万人当たりの学校数（大学・短大・専修学校・各種学校）

(学校数/10万人あたり)



出典：学校基本調査（令和2年：文部科学省） 国勢調査（令和2年：総務省）

■30歳代の女性就業率（政令指定都市比較）

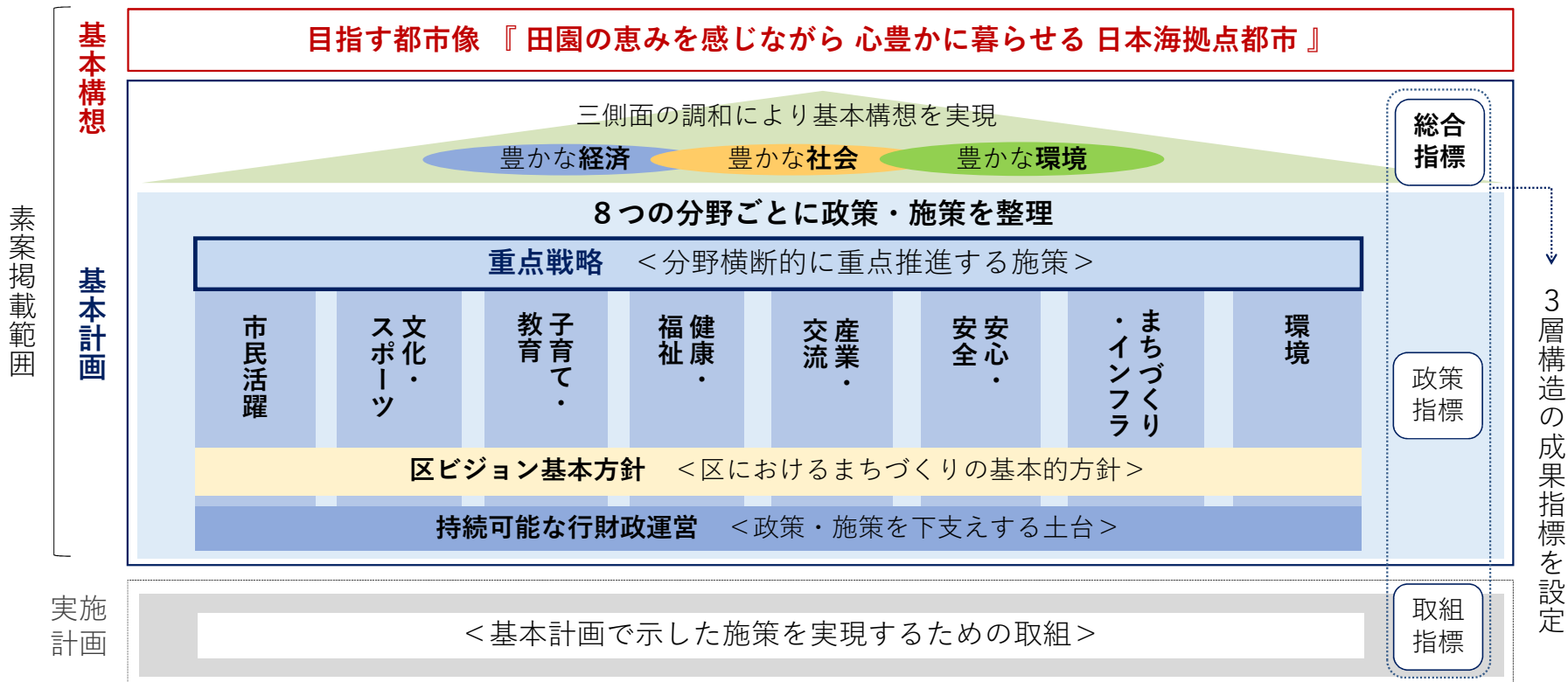


出典：国勢調査（令和2年：総務省）

5

政策・施策の全体像

都市像の実現に向けて、基本計画では、8つの分野ごとに政策・施策を記載するほか、分野横断的かつ重点的に推進する施策を「重点戦略」として記載する
また、総合計画の進捗を測るための成果指標（数値目標）を設定する



3層構造の成果指標（数値目標）を設定して、総合計画の進捗を測る
総合計画を中心とした、経営資源の適正配分に向けた政策決定のプロセス強化を図る

3層構造の成果指標

総合指標（総合計画の最上位指標）

基本計画

総合
指標

目指す都市像の実現における
進捗を測るための指標

上位の指標に
寄与

政策
指標

目指す都市像の実現や、総合指標の
目標達成を図るうえで、各分野に
おいて特に重視する指標

実施計画

取組
指標

実施計画に掲載する具体的な取組に
おいて特に重視する指標

- 総合指標① 社会動態（転入及び転出による人口の動き）
- 総合指標② 合計特殊出生率
- 総合指標③ 新潟市に住み続けたい市民の割合
- 総合指標④ 将来世代のことも大切にしたい持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合

市民や民間事業者など多様な主体と連携・協働しながら、分野横断的に施策を展開することで、目標達成を目指す

目指す都市像の実現に向けて、「5つの視点」を重視して政策・施策を推進する

- ☑ 視点1 経済・社会・環境の三側面に配慮する
- ☑ 視点2 新潟の将来を担う世代の思いを大切にする
- ☑ 視点3 新潟への誇りと愛着を育む
- ☑ 視点4 パートナーシップにより目標を達成する
- ☑ 視点5 デジタル技術・データを活用する

「5つの視点」を重視することで、より効果的に政策・施策を推進！

6

重点戰略

6
重点戦略

重点戦略とは

素案
71~72P

県都である新潟市が広く新潟地域の発展をリードし、躍進していくため、「都市の活力」と「住民福祉の向上」の持続可能な好循環をつくりだす戦略

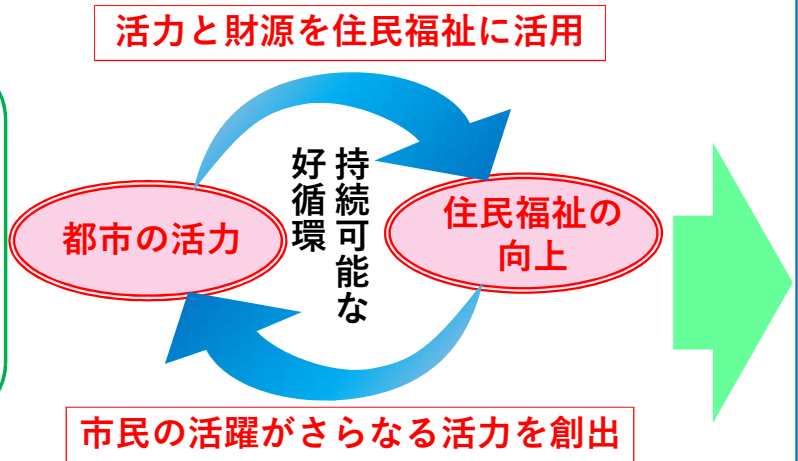
目指す都市像

『田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市』

目指す都市像に大きく貢献する施策を重点化し、
各分野の政策を牽引

- 市民活躍
- 文化・スポーツ
- 子育て・教育
- 健康・福祉
- 産業・交流
- 安心・安全
- まちづくり・インフラ
- 環境

政策パッケージ
産官学金労言士と協働しながら総力をあげて展開する
10の「重点戦略」

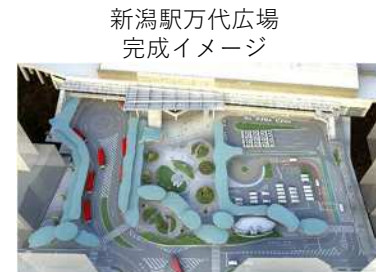


重点戦略1 都市機能の充実と拠点性の向上

素案
73～76P

戦略展開の方向

- ◆ 人口減少時代に躍進するため、「学べる」、「自分らしく働ける」、「遊べる」、「楽しめる」「刺激がある」といった人々を惹きつける都市の魅力を高め、将来を担う世代から夢や希望を実現できる都市として選ばれるよう、様々な戦略を総合的に展開していくことが重要
 - ◆ 国際拠点港湾や拠点空港、高速道路や新幹線など、国内外と結ばれた広域交通基盤を大いに活かしながら、人・モノ・情報が行き交う活力あるまちづくりを進めることが戦略展開の大きな柱
 - ◆ JR新潟駅の約60年ぶりのリニューアルと新潟駅周辺整備により、鉄道を挟んだ南北市街地がつながり、都心軸が生まれ変わる。そして、「にいがた2km」エリアでは民間事業者による再開発の動きが活発化するなど、「まちづくりの大きな転換期」を迎えている
- ▶ **都市機能の充実と拠点性の向上に取り組み、日本海拠点都市としての力と存在感を高め、経済活動の活性化や戦略的な企業誘致による産業集積、文化・スポーツをはじめとした様々な分野の活性化につなげ、その効果を市域全体に広く波及させていきます**



新潟駅万代広場
完成イメージ

ウォークアブル空間の形成
イメージ



関連する施策

「にいがた2km」
関連施策

- | | | |
|----------------------|------------------------------------|-----------------|
| ●拠点機能の充実・強化 | ●新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 | ●拠点機能の充実・強化 |
| ●都心部の戦略的な再開発促進 | ●新潟の農水産物と食文化を全国に発信 | ●コンパクトなまちづくりの推進 |
| ●戦略的な企業立地・誘致の推進 | ●生産性向上と持続性の両立に向けた
スマート農業技術の導入促進 | ●交通ネットワークの強化・充実 |
| ●社会の変化を見据えた新規事業創出の支援 | ●起業・創業しやすい環境づくり | |
| ●特色ある文化の発信 | ●人中心のウォークアブルな空間形成 | |
| ●スポーツによる活性化 | | |

政策指標

都心エリアの平均地価変動率

港、空港、新幹線、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合

重点戦略2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成

素案
77～78P

戦略展開の方向

◆ 人口減少時代に住民福祉の向上に投資できる財源を確保し、新潟市が持続的に発展するため、地域の外から稼ぐ力を高め、企業の収益力を向上させるとともに、地域内経済循環の促進により豊かな経済を築き、市民所得の向上につなげていく戦略展開が重要

5Gビジネスラボ開設式



- ▶ ポストコロナの社会変化に対応した新規事業や付加価値の高い製品・サービスの創出、国内外の市場への販路拡大、設備投資やデジタル化による生産性向上に取り組む企業を支援します
- ▶ 市内企業が将来を担う世代から働く場として選ばれるよう支援するとともに、働きやすい職場環境づくりや働きがいを高める取組も後押しします
- ▶ 起業・創業しやすい環境を整え、新たなサービスや雇用の創出につなげるとともに、食や農をはじめとする新潟市の強みを活かした新たなビジネスや成長産業の創出・育成を図ります
- ▶ 高等教育機関の人口当たりの数が政令指定都市トップクラスであり、これからの時代を支える優れた人材を輩出している強みを活かしながら、企業誘致や産業集積を図り、多様で魅力ある雇用を創出します

関連する施策

- 経営課題の解決に向けた支援
- デジタル化・脱炭素化による競争力強化
- 人材確保・育成に向けた支援
- 地域経済の持続的発展に向けた取組
- 働き方改革など職場環境の整備
- 起業・創業しやすい環境づくり
- 所得拡大に向けた販売力の強化
- 社会の変化を見据えた新規事業創出の支援
- 戦略的な企業立地・誘致の推進
- 海外ビジネスの推進

政策指標

一人当たり市民所得（市民経済計算による一人当たり市民所得）

大学等新規学卒者の県内就職率

重点戦略3 豊富な田園資源を活かした 儲かる農業の実現

素案
79～80P

戦略展開の方向

- ◆ 新潟市の強みである全国トップクラスの農業力から生み出される「農産物」と、日本海や信濃川・阿賀野川などが育む豊かな「食」を都市ブランドとして高めていくため、「儲かる農業」を基軸とした戦略展開が重要
 - ▶ 意欲ある担い手への農地の利用集積・集約を推進しながら、需要に応じた高品質な米生産への取組を進めます
 - ▶ 園芸作物の導入による経営の複合化や、大規模な園芸産地の形成を進めます
 - ▶ 園芸作物の生産拡大とあわせて多様な販売先を確保するため、関係者とオール新潟体制の確立を進め、新たな需要開拓や市内農産物のPR活動に積極的に取り組みます
 - ▶ 6次産業化・農商工連携による所得と雇用機会の確保や国家戦略特別区域の活用などに取り組むとともに、農林水産業や食文化に対する市民理解の醸成に向けて、市民が食や農業に触れ合う機会の拡大にも取り組みます

関連する施策

- 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全
- 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進
- 意欲ある担い手等の確保・育成
- 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化
- 所得拡大に向けた販売力の強化
- 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出
- 起業・創業しやすい環境づくり
- 自己実現していく力の育成
- 食と農への理解促進とシビックプライドの醸成
- 新潟の農水産物と食文化を全国に発信
- 林業・水産業の環境整備

農業用ドローン



政策指標

農業産出額推計値

新潟市の農水産物などに対して
誇りや愛着を持つ市民の割合

重点戦略4 魅力と拠点性を活かした 交流人口の拡大

素案
81～82P

戦略展開の方向

- ◆ 新潟市には、国内外と結ばれた広域交通基盤に加え、開港五都市として培われてきた「みなとまち文化」や、G7、G20などの国際コンベンション開催時にも発揮されている市民の高いホスピタリティといった強みや魅力がある
 - ◆ 各区には、地域に根差した歴史・文化や民俗芸能、地場産業や自慢の農産物があり、多種多様な魅力が詰まった都市であることも大きな強み
 - ◆ 人口減少時代において交流人口を獲得していくことは、来訪者の消費行動が地域経済の活性化につながるなど、都市の活力と持続可能な発展に向けて欠かせない戦略
- ▶ **ポストコロナに適応した観光スタイルを構築・推進し、新潟市への観光マインドを活性化させます**
 - ▶ **来訪者へのおもてなし態勢を強化しながら、多様な魅力を磨き上げるとともに、高速交通ネットワークを有する拠点性を活かした誘客活動を積極的に展開します**

関連する施策

- 持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化
- 特色ある文化の発信
- スポーツによる活性化
- 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

夜の萬代橋と桜



北方文化博物館



政策指標

延べ宿泊者数

観光入込客数

重点戦略5 新潟暮らしの魅力発信と 多様な支援による移住・定住の促進

戦略展開の方向

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大は、東京一極集中の危うさを顕在化させた一方、若い世代を中心とした地方暮らしへの関心の高まりといった社会変化を的確に捉え、新潟市への移住・定住促進策を戦略的に進めていくことが重要
 - ◆ 新潟市は、日本海拠点都市としての「活力」と田園の「ゆとり」を併せ持ち、食の豊かさはもちろん、住民自治や地域コミュニティの力が、地域の防災・防犯や子育て・教育の面などでも発揮され、安心して暮らせる新潟市を支えている
- ▶ 新潟市の暮らしやすさを一層高めていけるよう、働く場の確保や住民福祉サービスの向上策など、分野横断的に取組を進めていきます
 - ▶ 東京圏で開催される移住セミナーで新潟暮らしの魅力をPRするなど、積極的な情報発信を行うとともに、移住・定住に関する多様な支援策を講じます

関連する施策

- 新潟暮らしの魅力発信
- 移住・定住（UIターン）の促進
- 市内への就労促進
- 働き方改革など職場環境の整備
- 関係人口の創出

新潟市移住・定住サイト
HAPPYターン



「関係人口」の創出・拡大の取組



政策指標

大学等新規学卒者の県内就職率

職業を理由とした県外との転出入数

重点戦略6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる共生社会の実現

素案
85～87P

戦略展開の方向

- ◆ 地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と社会が世代や分野を超えてつながり、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創り、誰もが役割をもって活躍できる社会の形成が求められている
- ▶ 「地域包括ケアシステム」の理念を広げ、身近にある多様な主体が、地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を試みる環境づくりや、障がいや介護などに関する様々な機関が協働して包括的に支援する重層的支援体制を構築します
- ▶ 市民の健康づくりを推進し、生活習慣病の発症予防、早期発見、重症化予防を図ることで、健康寿命の延伸を促進します
- ▶ 市民の笑顔があふれ、ふれあいと活力のある地域で、誰もが自分らしく個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる「共生社会」を実現していきます

在宅医療の様子



関連する施策

- 全ての市民の健康づくりの推進
- 障がいのある人の社会参加の推進
- 外国籍市民にも暮らしやすい環境づくり
- 企業・団体と連携した健康増進
- 地域生活の支援体制の充実
- 市民が文化芸術に親しむ機会の創出
- 介護予防・健康づくり・社会参加の推進
- 雇用促進と就労支援の充実
- 誰もが参加できるスポーツの機会創出
- 地域での支え合い・認知症施策の推進
- 地域団体・市民団体の活動支援
- 地域団体による海岸林保全活動の様子（北区）
- 介護サービスの充実と生活基盤整備
- 持続可能なコミュニティづくり
- 在宅医療・介護連携の推進
- 男女共同参画の理解の促進

政策指標

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合

地域活動に参加した経験のある市民の割合



重点戦略7 子育てしやすいまちづくりと これからの社会をたくましく生き抜く力の育成

素案
88～90P

戦略展開の方向

- ◆ 新潟市の出生数は年々減少を続けており、活力あふれる持続可能な社会を構築していくため、多くの人が「結婚すること」「子どもをもつこと」に希望を持ち、安心して結婚し、子どもを産み育てることができるまちづくりを進めることが重要
 - ▶ ライフステージに応じた切れ目のない支援とともに、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図り、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子どもたちが笑顔で健やかに育つ新潟市を実現していきます
 - ▶ 子どもの誰もが、かけがえのない、人格と人権を持った一人の人間として尊重され、今を豊かに生き、成長発達する権利が保障されるよう新潟市の政策・施策を展開していきます
 - ▶ 子どもたちが地域への誇りと愛着を持てるよう、学校や地域が一体となってふるさと新潟を知り、誇りに思う心を育む取組を進めます
 - ▶ 課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育て、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に、学・社・民が一体となって取り組んでいきます

関連する施策

- 出会い・結婚に対する支援
- 妊娠・出産・子育て期の包括的な支援
- 良好な教育・保育環境の確保と質の向上
- 子どもが安心して過ごせる居場所づくり
- 社会全体で子育てを応援する機運の醸成
- 子どもが有する固有の権利の保障
- 配慮が必要な子どもや家族への支援
- 自己実現していく力の育成
- 循環型生涯学習の推進
- 地域と学校・社会教育施設の協働

リズム遊びをする園児たちの様子



ICTを活用した授業の様子



政策指標

夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数

将来の夢や目標を持っていますと回答した児童生徒の割合

重点戦略8 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)の実現

戦略展開の方向

- ◆ 新潟市は20～24歳を中心に職業を理由とする県外への転出超過が顕著なことから、若者から選択され、多様な人材が活躍でき、働きやすい職場環境の整備を戦略的に推進する必要がある
 - ◆ 夫婦の理想とする子どもの数と現実の子どもの数には差があり、その理由として、教育にかかる経済的負担の大きさのほか、仕事と子育ての両立の困難さが挙げられている
- ▶ 企業の働き方改革を推進し、官民協働でワーク・ライフ・バランスの実現を図ります
 - ▶ 男女ともに希望に応じた多様な働き方を通じて、仕事と家庭生活を両立できる環境を整備します

関連する施策

- 働き方改革など職場環境の整備
- 多様な就労の機会の創出
- 良好な教育・保育環境の確保と質の向上
- 女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備



政策指標

年次有給休暇取得率

勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合

重点戦略9 脱炭素・循環型社会の実現

素案
92～93P

戦略展開の方向

- ◆ 令和32（2050）年までにCO₂排出量実質ゼロを目標とするカーボンニュートラルを掲げる動きが世界に広がる中、新潟市は令和2（2020）年12月に「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言
- ◆ 日本海、2つの大河、16の潟などの水辺空間や豊かに広がる田園・里山など、新潟市の強みである多様で美しい自然環境を将来世代に引き継ぐため、脱炭素・循環型社会の実現に向けた戦略展開が重要
 - ▶ 市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、徹底した省エネルギーを進めるとともに、再生可能エネルギーの地産地消に取り組むことで、地域の脱炭素化を進めます
 - ▶ 食品ロスの削減に向けた取組など、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、廃棄物の減量と適正処理を進めることで、官民連携による脱炭素・循環型社会を実現します

関連する施策

- 省エネ・再エネの推進
- ライフスタイル転換の推進
- 気候変動適応策の推進
- 都心部の戦略的な再開発促進
- デジタル化・脱炭素化による競争力強化
- 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進
- 3Rの推進によるごみの減量
- 地域の環境美化の推進
- 持続可能なごみ処理体制の整備

公共施設に設置された
太陽光発電設備



規格外となった農作物（桃）を
提供し、有効活用



政策指標

市域から排出される温室効果ガスのうち
二酸化炭素（CO₂）の削減量（平成25年度比）

1人1日当たりごみ総排出量



重点戦略10 安心・安全で災害に強いまちづくり

素案
94～96P

戦略展開の方向

- ◆ 災害に強い施設やインフラなどのハード面と、地域や一人一人の備えなどのソフト面との一体的な防災・減災対策を展開することが重要
- ▶ 防災・防犯をはじめ、活発な地域活動が展開されている新潟市の強みを活かし、災害時に市民一人一人が適切な行動をとれるよう、さらなる地域防災力の向上に取り組むとともに、地域の防犯力を高めます
- ▶ 住宅・建築物の耐震化促進や、道路・橋りょう、上水道・下水道など都市を支えるインフラ施設の長寿命化や耐震化、機能確保などを進めます
- ▶ 広域交通基盤が整備されている新潟市の拠点性を高めていき、有事の際の救援・代替機能にもつなげていくことで、将来にわたって市民が安心・安全に暮らせる、災害に強いまちづくりを進めます

関連する施策

- 地域の防犯啓発活動の推進
- 交通安全意識の普及
- 地域防災力の向上
- 避難体制の充実
- 危機管理体制の整備
- 安心・安全で快適な住まい・住環境づくり
- 災害・事故対策の推進
- 災害に強い水道施設の構築
- 下水道施設の機能確保と計画的な改築
- 雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進
- 拠点機能の充実・強化
- 放射・環状型の道路ネットワークの強化

道路パトロール



整備を進めている新潟中央環状道路



政策指標

日頃から災害に対する備えをしている市民の割合

道路（橋を含む）が適切に整備・管理されていると思う市民の割合

7

各分野の政策・施策

誰もが個性と能力を発揮し活躍できるまちづくりの推進



素案
107~113P

施策1 地域団体・市民団体の活動の推進

- 地域団体・市民団体の活動支援
- 持続可能なコミュニティづくり
- 活動の担い手育成・確保

地域活動推進フォーラム



施策3 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進

- 障がいと障がいのある人に対する理解の促進
- 障がいのある人の社会参加の推進

障がい者アートの展示



施策2 男女共同参画の推進

- 男女共同参画の理解の促進
- 女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備
- DVの根絶とDV被害者への支援体制づくり

働く女性のネットワークづくり交流会



施策4 多文化共生のまちづくり

- 外国籍市民にも暮らしやすい環境づくり

国際交流員が講師を務めたオンライン交流



施策5 人権を尊重する社会の推進

- 市民への人権教育・啓発の推進

政策指標

A. 地域活動に参加した経験のある市民の割合

B. 地域コミュニティ協議会における活動状況・人員体制・財政状況などの自己目標達成度

C. 社会全体における男女の地位が平等であると思う市民の割合

D. 障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合

E. 新潟市は暮らしやすいまちだと思う外国籍市民の割合

F. 自分や、周りの人の人権を意識しながら、生活している市民の割合

施策 1 文化芸術活動の活性化

- 市民が文化芸術に親しむ機会の創出
- 文化施設の拠点性の発揮

市民交流ステージ



施策 3 文化財等の保存・継承

- 文化財等の保存・継承

笹川邸（重要文化財 旧笹川家住宅）



施策 4 文化芸術の価値の多面的展開

- 特色ある文化の発信
- 文化芸術を社会課題の解決に活用

民間商業施設における障がいのあるアーティストの作品展示



施策 2 文化芸術による子どもの豊かな感性や創造力の育成

- 文化芸術の鑑賞・体験機会の創出

学校でのアウトリーチ活動



政策
指標

A. 文化芸術活動（鑑賞含む）を行う市民の割合

B. 地域の文化的な環境への満足度

政策 3 スポーツによる活力の創出

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



素案
119~122P

施策 1 生涯スポーツ社会の実現

- 誰もが参加できるスポーツの機会創出
- スポーツを支える環境づくり

施策 2 競技力の向上、人材育成の推進

- 選手・指導者の育成

新潟市民綱引き大会



プロ選手による指導



施策 3 スポーツを活かしたまちづくり

- スポーツによる活性化
- スポーツの力をまちづくりに活用

ランニングフェスティバル×にいがた2km



政策指標

A. スポーツ環境への満足度

B. 週1日以上スポーツをする市民（成人）の割合

結婚・出産・子育ての希望がない、
子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現



素案
125~129P

施策 1 出会いから結婚・妊娠・
出産・子育てにかけての
切れ目ない支援

- 出会い・結婚に対する支援
- 妊娠・出産・子育て期の包括的な支援
- 良好な教育・保育環境の確保と質の向上
- 子どもが安心して過ごせる居場所づくり
- 社会全体で子育てを応援する機運の醸成

婚活支援ネットワークによる
出会いの場の創出



各区役所に設置された妊娠・
子育てほっとステーション



施策 2 子どもや家庭への温もり
のある支援

- 子どもが有する固有の権利の保障
- 子どもの貧困対策と民間団体等との連携
- 児童虐待の防止と社会的養育
- ひとり親家庭への支援
- 配慮が必要な子どもや家族への支援

3歳児健診の様子



政策
指標

A. 婚姻件数

B. 夫婦が実際にもつ予定の子ども
の人数

C. 新潟市は子育てしやすいまちと
思う保護者の割合

政策 5

学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの推進



素案
131~135P

施策 1 学力・体力に自信を持ち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進

- 自己実現していく力の育成
- 豊かな心と健やかな身体の育成
- 安心して学べる環境づくり
- 将来にわたって望ましい教育環境の提供

アグリ・スタディ・プログラム
(動物との触れ合い)



施策 2 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進

- 家庭教育の充実と子育て支援
- 循環型生涯学習の推進

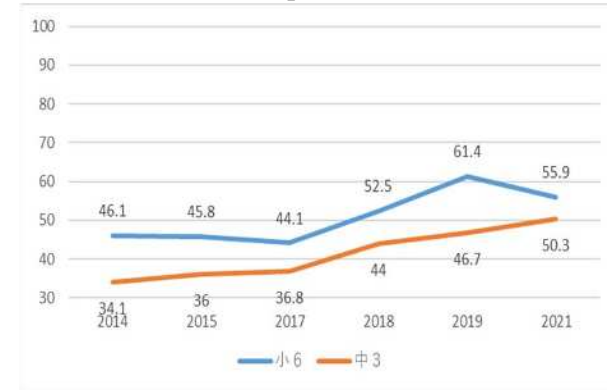
赤ちゃんタイム絵本相談の様子



施策 3 地域との連携による開かれた学びの推進

- 地域と学校・社会教育施設の協働

「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあります」と回答した児童生徒の割合



出典：全国学力・学習状況調査
※2016年、2020年は調査なし

政策
指標

A. 将来の夢や目標を持っていますと回答した児童生徒の割合

B. 学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合

C. 自分にはよいところがありますと回答した児童生徒の割合

D. 生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合

E. 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますと回答した児童生徒の割合

施策 1 心と身体の健康の増進

- 全ての市民の健康づくりの推進
- 企業・団体と連携した健康増進
- 必要な医療が提供される体制づくり
- 悩みを抱える人の心の支援

ウォーキング講習会



自殺予防ゲートキーパー研修会



政策指標

A. 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）

B. 自分が健康だと思う市民の割合

C. 新潟市の医療が充実していると思う人の割合

D. 自殺死亡率

自分らしくいきいきと安心して暮らせる地域共生社会の実現



素案
141~145P

施策1 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現

- 介護予防・健康づくり・社会参加の推進
- 地域での支え合い・認知症施策の推進
- 介護サービスの充実と生活基盤整備
- 在宅医療・介護連携の推進

地域の茶の間



農業と障がい福祉の連携

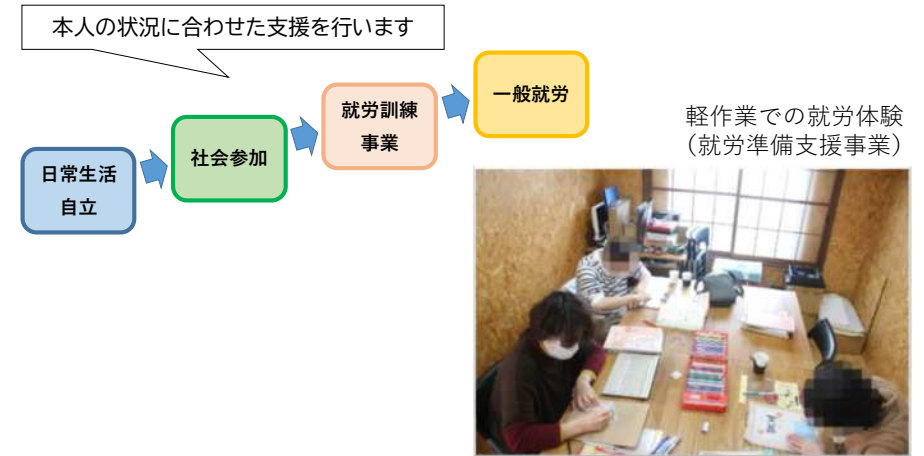


施策2 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現

- 地域生活の支援体制の充実
- 早期の気づき、療育・教育の充実
- 雇用促進と就労支援の充実

施策3 生活に困窮する人に寄り添った自立支援

- 個別の状況に応じた支援



政策指標

A. 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）【再掲】

B. 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合

C. 障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合【再掲】

D. 障害者雇用率

E. 就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合

政策 8

地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出



素案
147~151P

施策 1 地域企業の持続的発展に向けた経営支援

- 経営課題の解決に向けた支援
- デジタル化・脱炭素化による競争力強化
- 人材確保・育成に向けた支援
- 地域経済の持続的発展に向けた取組

公益財団法人新潟市産業振興財団での経営相談



施策 3 誰もがいきいきと働ける環境づくり

- 働き方改革など職場環境の整備
- 多様な就労の機会の創出

働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰



施策 2 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援

- 起業・創業しやすい環境づくり
- 社会の変化を見据え新規事業創出の支援
- 戦略的な企業立地・誘致の推進
- 海外ビジネスの推進

創業者向け経営支援セミナー



ドローン配送サービスの実証実験



政策指標

A. 一人当たり市民所得（市民経済計算による一人当たり市民所得）

B. 大学等新規学卒者の県内就職率

C. 年次有給休暇取得率

D. 勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合

政策 9

都市と田園の調和を活かした 持続可能な農林水産業の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



素案
153~157P

施策 1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

- 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全
- 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進
- 意欲ある担い手等の確保・育成
- 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化
- 所得拡大に向けた販売力の強化

無人トラクタの実証実験



新幹線物流を活用した首都圏向け枝豆のプロモーション



施策 2 農林水産業を活かしたまちづくり

- 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出
- 食と農への理解促進とシビックプライドの醸成
- 新潟の農水産物と食文化を全国に発信
- 林業・水産業の環境整備

アグリパークにおける農業体験学習



首都圏消費者向けの販促活動



政策指標

A. 農業産出額推計値

B. 新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合

政策 10 魅力と拠点性を活かした交流の促進



素案
159~163P

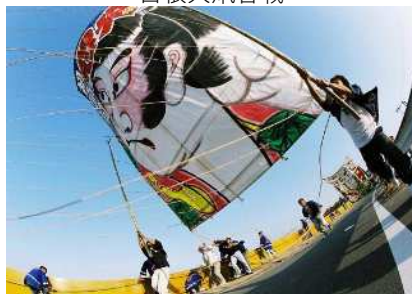
施策 1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大

- 持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化
- 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

古町芸妓



白根大凧合戦



施策 2 世界とつながる国際交流の推進

- 世界各都市との交流促進

新潟市の姉妹・友好都市、交流協定都市



政策指標

A. 延べ宿泊者数

B. 観光入込客数

C. 新潟市は国際的なまちだと思ふ市民の割合

政策 11

新潟暮らしの魅力発信と移住・定住の促進



素案
165～168P

施策 1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出

- 新潟暮らしの魅力発信
- 市内への就労促進
- 移住・定住（UIターン）の促進
- 関係人口の創出

大学生と市内企業社員との交流会



政策指標

A. 大学等新規学卒者の県内就職率【再掲】

B. 職業を理由とした県外との転出入数

C. 関係人口の創出につながる施策を通じて、新潟市の暮らしに興味を抱いた人の割合

政策 12 市民生活の安心・安全の確保



素案
171~174P

施策 1 生活の安心・安全の確保

- 地域の防犯啓発活動の推進
- 交通安全意識の普及
- 消費者の安心・安全の確保
- 犯罪被害者等への支援

青色回転灯装備車による防犯パトロール



高齢者体験型交通安全教室



政策 指標

A. 刑法犯認知件数

B. 交通事故死者数・重傷者数

C. 消費生活においてトラブル回避
を心掛けている市民の割合

施策 1 災害に強い地域づくり

- 地域防災力の向上
- 避難体制の充実
- 危機管理体制の整備

新潟市防災士の会女性部会研修会



施策 3 救急体制の充実

- 救急業務高度化の推進
- 救急需要対策の推進
- 応急手当の普及と質の向上

応急手当講習会



施策 2 消防体制の充実

- 火災予防
- 火災による被害の低減
- 消防体制の強化

街頭防火広報



小学生等を対象とした
消防教育



政策
指標

A. 地震被害想定における死者数

B. 日頃から災害に対する備えを
している市民の割合

C. 火災件数

D. 病院収容所要時間（119番通報から
医師引継ぎまでの時間）

政策 14

誰もが暮らしやすく、持続的に
発展するまちづくりの推進



素案
181~186P

施策 1 コンパクト・プラス・
ネットワークのまちづくり

- コンパクトなまちづくりの推進
- 交通ネットワークの強化・充実

目指す交通ネットワーク
イメージ



施策 3 広域的な拠点機能の強化

- 拠点機能の充実・強化

施策 2 魅力と賑わいある
都心づくり

- ◎都心のまちづくり「にいがた2km」
- 人中心のウォーカブルな空間形成
- 都心部の戦略的な再開発促進



施策 4 安心して住み続けられる
良好な住環境の創出

- 安心・安全で快適な住まい・住環境づくり
- 地域のニーズに対応した公園の整備・リニューアルと維持管理

市民が参加する公園愛護会の活動



政策
指標

A. 居住誘導区域に住む人口割合

B. 自家用車に頼らなくても移動しやすいまち
と思う市民の割合

C. 都心エリアの平均地価変動率

D. 都心部で以前と比べ緑が増えた
と思う市民の割合

E. 港、空港、新幹線、高速道路などの広域交通
インフラの利便性が以前と比べて向上している
と思う市民の割合

F. 住宅が安心・安全で快適であると思う市民
の割合

G. 身近な公園について、安心・
安全で快適に利用できると思う
市民の割合

政策 15 安心・安全で持続可能なインフラの整備



素案
187~191P

施策 1 安心・安全な道路ネットワークの確保

- 道路施設の長寿命化の推進
- 放射・環状型の道路ネットワークの強化
- 持続可能な維持管理体制の構築
- 災害・事故対策の推進

新潟中央環状道路
(くろさき茶豆大橋)



施策 2 強靱かつ効率的な施設による安定給水の確保

- 水道施設の計画的更新
- 災害に強い水道施設の構築

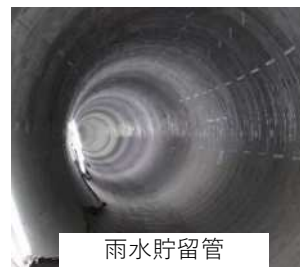
耐震管への更新工事



施策 3 安心・安全で持続可能な下水道の推進

- 下水道施設の機能確保と計画的な改築
- 雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進
- 総合的な汚水処理の推進

浸水対策施設の整備



雨水貯留管

下水処理場の耐震化



鉄骨ブレース設置

政策指標

A. 道路（橋を含む）が適切に整備・管理されていると思う市民の割合

B. 一人当たり年間平均断水・濁水時間

C. 浸水対策率

D. 汚水処理人口普及率

政策 16

将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



素案
193~198P

施策 1 脱炭素社会の創造

- 省エネ・再エネの推進
- ライフスタイル転換の推進
- 気候変動適応策の推進

新潟地域脱炭素社会推進
パートナーシップ会議



施策 3 自然との共生

- 自然との共生

佐潟の環境改善に向けた
保全活動



施策 2 循環型社会の推進

- 3Rの推進によるごみの減量
- 地域の環境美化の推進
- 持続可能なごみ処理体制の整備

子どもへの環境教育



施策 4 良好な生活環境の確保

- 良好な生活環境の確保

水環境測定



政策 指標

A. 市域から排出される温室効果ガスのうち二酸化炭素 (CO₂) の削減量 (平成25年度比)

B. 1人1日当たりごみ総排出量

C. コハクチョウ飛来数

D. 新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思ふ市民の割合

施策 1 市民の視点を大切に 信頼される市政の推進

- 市民目線に立った信頼される市政の推進

施策 2 人口減少の進行を踏まえた 経営資源の効果的配分と 民間活力の導入推進

- 行政資源の効果的・効率的配分
- 民間の力を取り入れた市政の推進

施策 3 自治体DXの推進

- DXによる行政サービスの利便性の向上
- DXによるスマートな行政の実現

施策 4 市政を支える職員育成と 環境整備

- 次代に対応した人材の育成
- 多様な働き方と働きやすい環境整備

採用8年目（EBPM）研修
の様子



政策 指標

A. 市政情報の取得満足度

B. 市民の声をしっかりと聞く体制が整って
いると思う市民の割合

C. 民間活力導入効果

D. 行政サービスのデジタル化により、利便性
が向上したと思う市民の割合

E. 仕事に対する職員満足度

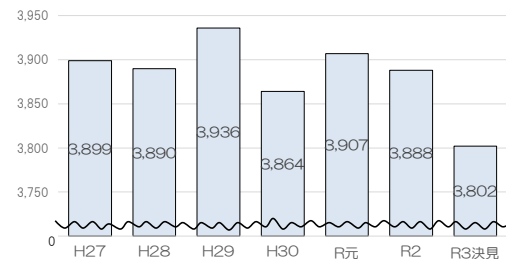
施策1 強固な財政運営の基盤 づくり

- 歳入・歳出両面からの財政基盤強化
- 選択と集中による市債残高の縮減

地域経済の活性化に向け、整備が進む新たな工業用地
(小新流通東地区)



市債残高（臨時財政対策債を除く）の
推移（単位：億円）



施策2 ファシリティマネジメント の視点に基づく財産経営の 推進

- 財産経営の推進
- 公共施設やインフラ資産の長寿命化

地域との協働による地域別実行計画の策定
(葛塚地域でのワークショップ)



公共施設の長寿命化対策実施事例
(屋上、外壁を改修した横越総合体育館)



政策 指標

A. 将来負担比率

B. 公共施設の維持管理運営コスト

施策 1 SDGsを共通言語とした 連携の推進

- SDGsを共通言語とした連携の推進

民間事業者によるSDGs出前授業



施策 2 多様な主体との連携・協働 による新しい価値の創造

- 市民・地域と進める住民自治
- 地域団体・市民団体との連携
- 民間事業者や教育機関の力を結集
- 国・県・他都市との連携
- 新潟広域都市圏における連携促進

区自治協議会の全体委員研修



市民団体同士の交流促進を図る
「つなぐ交流会」
(市民活動支援センター)



政策 指標

A. SDGsの達成に向けて具体的に
取り組んでいる市民の割合

B. 地域団体、民間事業者、学校
など多様な主体との協働数
(全体・うち区の課題解決に向け
区役所が進めた取組数)

C. 新潟広域都市圏構成市町村との連携数



区における

まちづくりの方向性

区の将来像

潟と大河と日本海、水の恵みに生まれ、人と人がつながり、
心豊かに支え合い、発展するまち

目指す区のすがた

- 自然の魅力輝くまち
- 未来へ続く活力あるまち
- いきいきと心豊かに暮らせるまち
- 安心・安全で住みよいまち



阿賀野川
ござれや花火



水の公園福島潟



十二潟観察会
(植生調査の様子)



国際拠点港湾
新潟東港



大学生による介護セミナー



地域での防災訓練

区の将来像

産業と多様な魅力が調和し、心豊かに暮らせるまち

目指す区のすがた

- 活力ある産業と地域の魅力を活かしてにぎわうまち
- だれもが互いに学び合い共に育つまち
- 地域の人々が自分らしく活躍するまち
- 安心して快適に暮らせるまち

まちを彩る工場夜景



クルーズ客船の寄港地となっている新潟西港



地域課題の解決を目指す自治協議会



緑が広がる寺山公園



寺山公園での大学生と子どもたちの交流



園児を対象とした虫歯予防教室



区の将来像

にぎわう都心、豊かな自然、みなとまち文化が織りなす
活気あふれる拠点のまち

目指す区のすがた

- 賑わいと活力あふれ訪れたいくなる
拠点のまち
- 共につながり安心して暮らせるまち
- 水と緑に囲まれた自然と都市が
共存するまち
- 歴史と文化を受け継ぎ発展するまち

水辺のまち中央区
(R3フォトコンテストグランプリ作品)



東大通り



汐見台クロマツ植樹
(区民協働森づくり事業)



みなとまち文化の象徴 古町芸妓
(R2フォトコンテスト応募作品)



ハイパージュニアレスキュー隊
訓練の様子



新潟漆器



区の将来像

緑と調和した、賑わいと安らぎのあるまち

目指す区のすがた

- 自然環境と都市機能を活かした快適に暮らせるまち
- 人と人とのつながりを大切にする安心・安全なまち
- 産業と地域の魅力が輝くまち
- 区民が主役となる協働のまち
- 人が輝き文化が育まれ健やかに過ごせるまち

夕暮れの信濃川



こうなんふれ愛まつり



区自治協議会でのワークショップ



新潟中央環状道路 横越バイパス



機械によるキャベツの苗植え



稲作体験



区の将来像

里山と水に囲まれて 花と緑あふれる 笑顔咲きそろうまち

目指す区のすがた

- 環境に配慮した潤いとやすらぎのあるまち
- やさしさがあふれる楽しく元気なまち
- 歴史と個性を活かすまち
- 可能性を生み出し・育て・活かすまち

Akihaマウンテンプレーパーク



ひな・お宝巡り



小須戸燈籠押合いまつり



フラワーロードの菜の花



八幡山遺跡



里山遊び



区の将来像

風と大地の恵みに新たな希望が芽吹く、郷土愛あふれるまち
～みんなでつくる暮らし続けたい南区～

目指す区のすがた

- ともに築く安心に支えられるまち
- やさしさの輪が広がり、誰もが
主役として活躍できるまち
- 行き交う人びとがにぎわいをもたらしまち
- 地域の宝に気づき、守り、
魅力あふれるまち

先人の熱き思いを今に伝える
白根大凧合戦



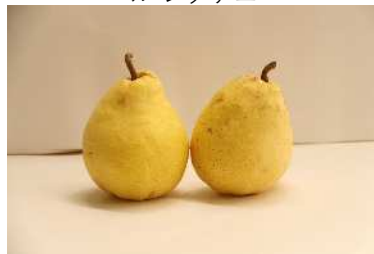
交通安全教室



南区バス「ぐるりん号」



南区特産の西洋梨
ルレクチエ



白根ハーフマラソン



県内有数の出荷量を誇るぶどう



区の将来像

快適なくらしと、豊かな自然や食が調和する、住み心地のよいまち

目指す区のすがた

- 人と人がつながり、支え合うやさしいまち
- 安心・安全で快適に暮らせるまち
- 豊かな自然と食を楽しめるまち
- 区民が主役の活力あるまち

未来を担う子どもたち



地域の茶の間



青山海岸海水浴場



地理的表示（GI）保護制度登録産品の「くろさき茶豆」



防災訓練



出動！西区地域盛り上げ隊でのワークショップ



区の将来像

豊かな自然、歴史と文化のかおりに満ちあふれ、
人と人があたたかくつながるまち

目指す区のすがた

- 魅力あふれる農水産物を供給するまち
- 観光とスポーツ・レクリエーションのまち
- 歴史と文化が生き続けるまち
- 人が行き交い、にぎわいと活力があふれるまち
- 人の和でつながる安心・安全なあたたかいまち

上堰潟公園から見た角田山



越王おけさ柿



いちじく「越の雫」



西蒲区 区バス



地域課題の解決を目指す
区自治協議会



緑広がる田園風景



伝統ある「越後にしかわ傘ぼこ」



9

みんなで作る

次期総合計画

9

みんなで作る
次期総合計画

これまでの市民参加の取り組み（アンケート）

LINEアンケート（R3.11～12月）

2030年、どのようなまちに
なっているといい？

※回答が多かった単語を
大きく表示しています



「自然」
を感じるまち

「子ども」
が健やかに成長

「魅力」
が向上している

「活気」や「笑顔」
あふれるまち

市民アンケート（R3.10～11月）
未来に向けて力を入れるべきことは？

- 若い世代が生き生きと働けるまちづくり
- 高齢者にも優しく、住みよいまちづくり
- 誰もが安心して暮らせる、災害に強いまちづくり

団体アンケート（R3.10～12月）
新潟市の強み・優位性は？

- 全国への良好なアクセス環境
- 都市の近くにある田園・自然

9
みんなでつくる
次期総合計画

これまでの市民参加の取り組み（ワークショップ）

多様多世代（R3.11月）



● 全ての人にとって住みやすい、
多様性のあるまちをつくる

● 農産物のブランド化と
商店街の活性化

● チャレンジしやすいまち、先進的なDX都市をめざす

区自治協議会（R3.11～12月）



学生（R3.10月）



● 地域が子育てに優しく、
みんなで見守りながら
子育てできるまちにする

● 温泉で「漫画とお酒の
セット」を販売し、
地域の活性化につなげる

パパ・ママ（R3.9～10月）



中高生の政策提案（R4.3月）



パブリックコメント（市民意見提出）を実施します

みなさまのご意見をお聞かせください

●パブリックコメントとは

計画や条例等の内容を市民の皆さまに公表し、ご意見をお聞かせいただき、いただいたご意見を考慮して計画を策定する一連の手続きのことです。

●ご意見の募集期間

令和4年6月20日（月）から7月19日（火）まで

●ご意見の提出方法

郵送・FAX・電子メール・直接持参

※閲覧場所：各区役所地域課・地域総務課、各出張所、中央図書館、市政情報室（市役所本館1階）、政策調整課（同本館4階）、市ホームページ

【注意】

この資料は「新潟市総合計画 素案」を一部抜粋・要約した「素案の概要」です。ご意見は、この資料に対してではなく、「新潟市総合計画 素案」の冊子をご覧になったうえでお寄せください。

